

四半期報告書

(第95期第1四半期)

自 2013年1月1日

至 2013年3月31日

株式会社ブリヂストン

目 次

	頁
第95期第1四半期 四半期報告書	
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	5
1 事業等のリスク	5
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

四半期レビュー報告書

当第1四半期

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年5月10日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

【会社名】 株式会社ブリヂストン

【英訳名】 BRIDGESTONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 兼 取締役会長 津谷 正 明

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目10番1号

【電話番号】 03(3563)6822

【事務連絡者氏名】 経理第2部長 鈴木 康 行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目10番1号

【電話番号】 03(3563)6822

【事務連絡者氏名】 経理第2部長 鈴木 康 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第1四半期連結 累計期間	第95期 第1四半期連結 累計期間	第94期
会計期間		自 2012年1月1日 至 2012年3月31日	自 2013年1月1日 至 2013年3月31日	自 2012年1月1日 至 2012年12月31日
売上高	百万円	726,245	794,583	3,039,738
経常利益	〃	61,739	70,149	285,043
四半期(当期)純利益	〃	42,203	43,111	171,605
四半期包括利益又は包括利益	〃	141,547	152,151	277,113
純資産額	〃	1,297,166	1,555,187	1,417,347
総資産額	〃	2,903,741	3,232,436	3,039,798
1株当たり四半期(当期)純利益	円	53.92	55.08	219.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	〃	53.90	55.03	219.10
自己資本比率	%	43.3	46.5	45.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3 第95期第1四半期連結会計期間より、一部の在外会社において、IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第94期の純資産額・総資産額等は遡及適用後の金額となっております。

2 【事業の内容】

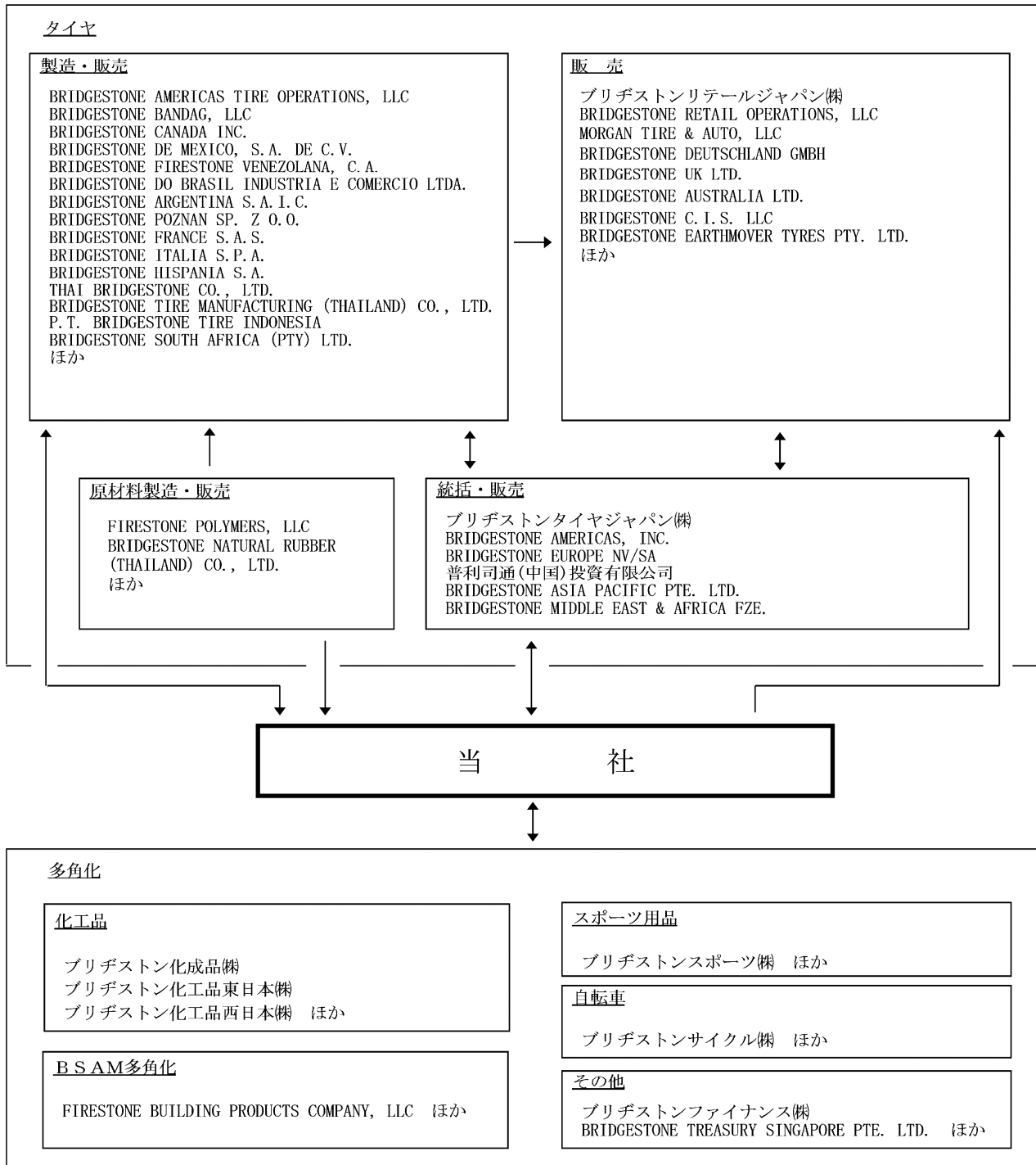
当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、B S A M多角化、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。

各部門における事業内容並びに主な会社は次のとおりであります。

事業区分	内容	主要会社名	
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか	当社 ブリヂストンタイヤジャパン(株) ブリヂストンリテールジャパン(株) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC MORGAN TIRE & AUTO, LLC BRIDGESTONE BANDAG, LLC BRIDGESTONE CANADA INC. BRIDGESTONE DE MEXICO, S. A. DE C. V. BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C. A. BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. BRIDGESTONE ARGENTINA S. A. I. C. BRIDGESTONE EUROPE NV/SA BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O. O. BRIDGESTONE UK LTD. BRIDGESTONE FRANCE S. A. S. BRIDGESTONE ITALIA S. P. A. BRIDGESTONE HISPANIA S. A. 普利司通(中国)投資有限公司 BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. THAI BRIDGESTONE CO., LTD. BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. P. T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD. BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE. BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD. BRIDGESTONE C. I. S. LLC BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD. FIRESTONE POLYMERS, LLC BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	
多角化	化工品	自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか	当社 ブリヂストン化成(株) ブリヂストン化工品東日本(株) ブリヂストン化工品西日本(株)
	B S A M多角化	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業 ほか	FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC
	スポーツ用品	ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか	ブリヂストンスポーツ(株)
	自転車	自転車、自転車関連用品 ほか	ブリヂストンサイクル(株)
	その他	ファイナンス ほか	ブリヂストンファイナンス(株) BRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.

以上を事業系統図によって示すと、おおむね以下のとおりであります。

→ 製品及びサービスの流れ



上記の会社は全て連結子会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 業績全般

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	7,945	7,262	+683	+9
営業利益	744	630	+114	+18
経常利益	701	617	+84	+14
四半期純利益	431	422	+9	+2

当第1四半期の当社グループを取り巻く環境は、為替は円高の是正が急速に進行する中、国内においては、景気は持ち直しの動きが見られました。海外においては、景気は全体として弱い回復が続いており、米国では回復傾向が見られますが、欧州では厳しい状況が続き、財政や金融不安の影響による実体経済の悪化が見られました。また、アジアでは、中国やインドにおいて景気の拡大テンポに鈍化傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」、それも他社の追随を許さない「断トツ」の達成に向け、グローバルで高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、市場の需要動向への迅速な対応を進めると共に、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期の売上高は7,945億円(前年同期比9%増)となり、営業利益は744億円(前年同期比18%増)、経常利益は701億円(前年同期比14%増)、四半期純利益は431億円(前年同期比2%増)となりました。

② セグメント別業績

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
タイヤ部門	売上高	億円 6,753	億円 6,025	億円 +728	% +12
	営業利益	679	570	+109	+19
多角化部門	売上高	1,224	1,279	△55	△4
	営業利益	64	60	+4	+7
連結合計	売上高	7,945	7,262	+683	+9
	営業利益	744	630	+114	+18

タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、新車用が減少した影響により前年同期を下回りました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、新車用が減少した影響が大きく前年同期を大幅に下回りました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、新車用が減少した影響により前年同期を下回りました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が増加した影響により前年同期を上回り好調に推移しました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、新車用が増加した影響により前年同期を上回り好調に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響により前年同期を下回りました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を著しく上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は前年同期を上回り堅調に推移しました。

この結果、売上高は6,753億円(前年同期比12%増)となり、営業利益は679億円(前年同期比19%増)となりました。

また、多角化部門では、売上高は国内事業における販売が減少した影響により1,224億円(前年同期比4%減)となりましたが、営業利益は64億円(前年同期比7%増)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産の部は、現金及び預金が96億円減少したものの、商品及び製品が375億円、有形固定資産が600億円、投資有価証券が428億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,926億円増加し、32,324億円となりました。

(負債の部)

負債の部は、未払金が335億円減少したものの、支払手形及び買掛金が329億円、短期借入金366億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ547億円増加し、16,772億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、配当金の支払いにより125億円減少したものの、四半期純利益の計上431億円、その他有価証券評価差額金が346億円、為替換算調整勘定が746億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,378億円増加し、15,551億円となりました。その結果、自己資本比率は46.5%となり、前連結会計年度末に比べ1.3ポイントの増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は211億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

②【発行済株式】

種類	当第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2013年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	813,102,321	813,102,321	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 東京、大阪、名古屋 は市場第一部に上場	単元株式数100株
計	813,102,321	813,102,321	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2013年1月1日 至 2013年3月31日	—	813,102	—	126,354	—	122,078

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2012年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2012年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,436,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,431,700	7,824,317	—
単元未満株式	普通株式 220,421	—	—
発行済株式総数	813,102,321	—	—
総株主の議決権	—	7,824,317	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも株式会社証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が16個含まれております。

② 【自己株式等】

(2012年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱ブリヂストン	東京都中央区京橋 一丁目10番1号	30,436,200	—	30,436,200	3.74
ブリヂストンタイヤ 長野販売㈱	長野県松本市小屋南 二丁目18番20号	14,000	—	14,000	—
計	—	30,450,200	—	30,450,200	3.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2013年1月1日から2013年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2013年1月1日から2013年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,162	216,464
受取手形及び売掛金	444,669	456,357
有価証券	124,010	130,645
商品及び製品	321,012	358,577
仕掛品	34,524	38,029
原材料及び貯蔵品	165,188	171,469
その他	168,520	184,535
貸倒引当金	△8,074	△8,013
流動資産合計	1,476,013	1,548,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	352,194	371,792
機械装置及び運搬具（純額）	376,232	393,698
その他（純額）	390,509	413,477
有形固定資産合計	1,118,936	1,178,968
無形固定資産	34,118	37,756
投資その他の資産		
投資有価証券	228,214	271,067
その他	187,583	201,927
貸倒引当金	△5,067	△5,347
投資その他の資産合計	410,730	467,647
固定資産合計	1,563,785	1,684,372
資産合計	3,039,798	3,232,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,568	201,476
短期借入金	182,821	219,446
コマーシャル・ペーパー	40,435	36,762
1年内償還予定の社債	60,972	61,453
リース債務	864	934
未払法人税等	55,827	38,346
未払金	149,543	115,956
その他	231,072	228,974
流動負債合計	890,105	903,349
固定負債		
社債	63,121	63,385
長期借入金	262,330	271,731
リース債務	9,546	10,236
退職給付引当金	302,794	318,088
その他	94,552	110,456
固定負債合計	732,345	773,899
負債合計	1,622,450	1,677,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,630	122,764
利益剰余金	1,428,747	1,459,336
自己株式	△57,247	△56,926
株主資本合計	1,620,484	1,651,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,439	168,080
繰延ヘッジ損益	△948	△857
為替換算調整勘定	△246,190	△171,533
在外会社の退職給付債務等調整額	△133,763	△142,524
その他の包括利益累計額合計	△247,462	△146,834
新株予約権	1,099	1,059
少数株主持分	43,226	49,435
純資産合計	1,417,347	1,555,187
負債純資産合計	3,039,798	3,232,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
売上高	726,245	794,583
売上原価	485,884	524,585
売上総利益	240,360	269,998
販売費及び一般管理費		
販売運賃	31,127	34,498
広告宣伝費及び販売促進費	19,318	22,928
給料手当及び賞与	48,566	52,986
退職給付費用	3,801	4,634
減価償却費	5,652	6,649
研究開発費	19,980	21,112
その他	48,897	52,736
販売費及び一般管理費合計	177,344	195,546
営業利益	63,016	74,451
営業外収益		
受取利息	744	1,307
受取配当金	115	184
為替差益	995	—
雑収入	5,229	4,724
営業外収益合計	7,084	6,216
営業外費用		
支払利息	4,516	3,877
為替差損	—	3,768
雑損失	3,844	2,871
営業外費用合計	8,360	10,518
経常利益	61,739	70,149
税金等調整前四半期純利益	61,739	70,149
法人税等	17,839	23,369
少数株主損益調整前四半期純利益	43,900	46,779
少数株主利益	1,696	3,668
四半期純利益	42,203	43,111

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,900	46,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,791	34,640
繰延ヘッジ損益	△669	19
為替換算調整勘定	54,873	78,602
在外会社の退職給付債務等調整額	△4,439	△8,771
持分法適用会社に対する持分相当額	1,091	881
その他の包括利益合計	97,647	105,371
四半期包括利益	141,547	152,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,438	143,739
少数株主に係る四半期包括利益	4,108	8,411

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更) IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)が、2013年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部の在外会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び利息費用他の認識方法並びに表示方法の変更等を行っております。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 国内会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、2013年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
減価償却費	38,211百万円	41,971百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,391百万円	12円	2011年12月31日	2012年3月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年3月26日 定時株主総会	普通株式	12,522百万円	16円	2012年12月31日	2013年3月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	601,534	124,711	726,245	—	726,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,040	3,212	4,252	△4,252	—
計	602,574	127,923	730,498	△4,252	726,245
セグメント利益(営業利益)	57,001	6,086	63,087	△71	63,016

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	674,690	119,893	794,583	—	794,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	698	2,523	3,222	△3,222	—
計	675,388	122,417	797,806	△3,222	794,583
セグメント利益(営業利益)	67,937	6,493	74,431	20	74,451

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	53.92円	1株当たり四半期純利益	55.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	53.90円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	55.03円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	42,203百万円	43,111百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	42,203百万円	43,111百万円
普通株式の期中平均株式数	782,661千株	782,715千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	382千株	650千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な設備投資計画の決定)

当社は、新工場建設について下記のとおり決定し、2013年4月12日に、共同で出資する三菱商事株式会社とともにウリヤノフスク州政府およびウリヤノフスク州開発公社との投資契約を締結いたしました。

(1)目的

ロシア・C I S地域の増加する需要に対応するためのタイヤ工場の建設

(2)設備投資の内容

建設予定地 ロシア ウリヤノフスク州
設備の内容 乗用車用ラジアルタイヤ生産工場
投資予定総額 約375億円

(3)設備導入時期

操業開始予定 2016年上期

(4)生産能力

乗用車用ラジアルタイヤ 日産約12,000本(2018年下期予定)

(5)その他

新工場は、新たに設立する製造会社Bridgestone Tire Manufacturing C. I. S. LLCにより運営されます。新会社への出資比率は当社90%、三菱商事株式会社10%となります。

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

(1)第6回無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)

発行総額 30,000百万円
払込期日 2013年4月24日
発行価格 各社債の金額100円につき金100円
利率 年0.247%
償還期限 2016年4月22日
償還方法 償還期限に総額償還(又は払込期日の翌日以降に買入消却)
資金使途 社債償還資金に充当

(2)第7回無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)

発行総額 20,000百万円
払込期日 2013年4月24日
発行価格 各社債の金額100円につき金100円
利率 年0.345%
償還期限 2018年4月24日
償還方法 償還期限に総額償還(又は払込期日の翌日以降に買入消却)
資金使途 社債償還資金に充当

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年5月8日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	觀	恒	平	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	川	育	義	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	澤	正	志	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	畠	真	嗣	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2013年1月1日から2013年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年1月1日から2013年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年1月1日から2013年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。